



# 代表質問から

9月15日、16日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか14人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

## エアコン設置と少人数学級教育環境を整備せよ

(日本共産党)

**問** 新学習指導要領の完全実施で授業時間が増えることに伴い、小学校では来年から、2学期が1週間早く始まる。教室の暑さ対策として、早急にエアコンを設置すべきではないか。

**答** 学校教育部長 小・中学校の普通教室にエアコンを整備すると、総額で約27億円が必要となる。現在、最優先で学校の耐震化工事に取り組んでおり、また、財政的に厳しい状況ではあるが、早期の設置に向けて関係部局と協議していきたい。

**問** 本市では、小・中学校3



教育環境の改善が求められる

**問** 知的障がいや発達障がいなど障がいのある方が、診察から入院、入院から在宅ケアへスムーズに移行できるように、患者の状況や希望、あるいは生活上

## 障がい者の医療環境の改善 地域連携パスシートの活用を

(公明党)

のニーズに重点を置いて記載することができ、障がい者の地域連携パスシートが必要と考えられる。医療職や福祉職が幅広く活用し、関係機関が情報を共有す

## 中核市移行への取り組み 市民にとってのメリットは

(民主市民連合)

**問** 平成18年(2006年)に中核市の指定要件が人口30万人以上のみに緩和され、本市も中核市への移行が可能となったが、これまで本格的な議論は行われていない。本市は、本年5月に大阪府知事に中核市移行に向けた要望書を提出したが、現在、中核市を目指すことに積極的になったのか。

**答** 政策推進部長 昨年大阪府は、今後、府でしか担えない事務を除くすべての事務の市町村への権限移譲を目指すとして、本市も、地方分権改革を積極的に進めるため、権限移譲とそれに伴う財源移譲が必要と考え、府に要望書を提出した。中核市移行のメリットとしては、福祉や保健衛生、環境、都市計画等多くの事務権限が移譲され、市民に身近な行政としてよりきめ細かなサービスの提供

## 整備が進む青少年拠点施設 開館時間の拡大を

(吹田新選会)

**問** 現在、山田駅前青少年拠点施設の整備が進んでいるが、施設全体の人員配置とその費用について聞きたい。また、相談事業におけるさまざまな団体との連携をどう考えているのか。

**答** 地域教育部長 施設全体の職員数は、非常勤職員、臨時雇用員を含めて43名で、費用は年間約2億円を見込んでいます。青少年にかかわる相談については、多種多様な施設のみで

ることで、地域の中に密な連携体制をつくり、障がい者の方が望むような生活を送れるようにすべきではないか。

**答** こどもくらし健康総括監 障がい者の地域連携パスシートには、医療情報だけでなく、障がい者が自立した生活を営むうえで必要な支援についての情報も幅広く盛り込み、医療機関



本市で検討する中核市への移行

## 一般廃棄物収集運搬業務 委託契約を抜本的に見直せ

(すいた市民自治)

**問** 一般廃棄物の収集運搬業務において、一部の受託業者が過積載をしているように見受けられる。この過積載の車両への警告など、業者への対応はどのようなものか。

**答** 環境部長 資源循環エネルギーセンターにおいて、過積載が確認できるようにした。今後、警報等により、運転手、作業員にそのつと注意を促すとともに、事業課においても、委託業者、許可業者を指導する際に

**問** 公正な法令順守を求めていく。公共サービス基本法では、公共サービス従事者の適正な労働条件の確保を求めている。本市の委託業者で労働者の解雇や未払い賃金を巡って係争中のところがあるという。この対応は甘いと感じる。場合によっては契約解除という強硬手段もやむを得ないのではないか。

**答** 環境部長 契約のあり方、業者への対応を抜本的に見直す時期に来ていると思うがどうか。

**答** 委託業者のコンプライアンスについて指導強化を図るとともに、ごみ収集・運搬の委託契約のあり方について、契約の透明性と公平性の確保の観点、業務の安定性と継続性の確保の観点などから検討を進めていきたい。

## 政府等へ意見書

次の事項を強く要望する。  
①日本の教育・研究基盤を崩壊させ、学生生活に深刻な影響を与える高等教育予算削減をやめること  
②高等教育予算を増額し、学費負担の軽減や研究基盤の整備などに国が責任を果たすこと。



大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の一日も早い解決の決断を国に求める意見書

本年5月19日、大阪地方裁判所は大阪泉南地域のアスベスト被害について、国の規制権限不行使の責任を明確に認める判決を下した。主務官庁である厚生労働省や環境省は、控訴断念の意向を表明したが、国は判断する時間が足りないなどとして控訴を行った。原告らは病気の重篤化と高齢化のため、早期解決を強く求めている。いたずらに解決を遅らせることなく、早期に解決を断念するよう強く要望する。(全員賛成)

21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書

地方の雇用拡大と内需振興を図る景気対策のため、次の事項に掲げるような真に必要とされる21世紀型の公共投資について、予算を確保し、速やかに執行するよう強く要望する。

①学校など公共施設の耐震化に積極的に取り組み、雇用の拡充と地方経済の活性化を図ること  
②太陽光発電装置の設置や介護施設の拡充といった21世紀型の公共投資を着実に促進し、内需の振興を図ること  
③老朽化した施設(橋梁、トンネル、上下水道管など)の計画的な更新、大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと。(全員賛成)

真に地方分権に対応する地方議会を確立するため、早急に法改正を行い、首長が議会を招集する現行の仕組みを改め、議長にも議会招集権を付与するよう強く要望する。(全員賛成)

# 万博記念公園の保全・活性化 大阪府との連携を図れ

(民主市民連合)

**問** 本市は本年5月に万博記念公園の活性化等について大阪府に要望したが、同公園は本市にとつてかけがえのない財産であり、将来にわたって保存されるべきものである。定期的に協議ができるよう、府と協定書を交わしてはどうか。

**答** 政策企画部長 現在、大阪府から要望書に対する回答は得ていないが、事務レベルでの協議は継続しており、今後も機会を交わしてはどうか。

## 増え続ける児童虐待の相談

本市の対応を聞く  
(日本共産党)

**問** 全国的に児童虐待の相談が増え続けているが、初めに相談を受けるのは市町村の窓口である。本市の児童虐待への対応を聞きたい。

**答** 児童部長 本市の昨年度の児童虐待相談件数は158件であり、近隣からの通告の場合、速やかに家庭訪問し児童の安全確認を行っており、学校等からの通告には職員が児童から聞き取りを行った後、親と面談している。児童の親には今後の子どもへのかかり方等の助言を行い、子育て情報を提示している。その後、学校においても注意深く児童を見守りながら、関係機関と連携のうえ、支援に努めている。

**問** 相談窓口配置の2名の専門職員は非常勤職員である。業務の責任の重さを勘案し、常勤職員を配置すべきではないか。

**答** 同 現在、常勤職員2名を含め4名を配置しているが、児童の安全確認のための家庭訪問など、通常の勤務時間外での対応もあり、その業務については、役割分担も含め検討の必要があると認識している。また、児童虐待相談がより複雑化、深刻化していることから、今後、常勤の専門職員2名の増員を検討している。

## ガンバ大阪新スタジアム構想 市長の見解を問う

(自由民主党)

**問** ガンバ大阪は今年8月に新スタジアムの設計・施工者が決定したと発表した。現段階では建設地が未定であり、ホームタウンである本市を中心とする自治体と協議し、候補地が決定した後、寄付金を集め、着工するとしている。本市は、今年1月に新スタジアムの寄付を受けらるにあたっての条件を提示したが、回答が得られず、その後、何も進展していない。半年以上も正式な回答がないガンバ大阪に対して、市長は何らかのアクションを起こすべきではないか。

**答** 市長 ガンバ大阪は輝かしい実績を誇り、市民に感動や勇気を与える、正



ガンバ大阪の試合(万博記念競技場)

気を与える、正

## 要望・陳情

5月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。「自転車等放置禁止区域」の拡大についての要望書 米軍普天間飛行場の移設問題で、関係自治体の住民意思の尊重と反映「を求める意見書採択について 地域ネコ等への取り組みについての陳情 地区市民体

育祭開催に関する要望書 非核・平和行進実施にあつたの要請 シルバー人材センター活動への支援についての要請 地方自治体において明確にさ

れた住民意思を尊重し国家政策に反映することを日本政府に求める意見書提出に関する陳情書 行政刷新会議の事業仕分けによる独立行政法人都市再生機構の見直しに当たり、UR賃貸住宅の公共住宅としての継続、居住者の居住安定策確立を求める政府への意見書提出に関する請願書 「大阪・泉南アスベスト被害の早期全面解決を求める意見書」採択を求める要請書 障がい者のくらしの拠点施設「建設に向けての土地貸与に対する要望書について 各市町村議会議場における国旗掲揚

者手帳診断料助成事業」を元に戻し、所得制限をなくすことを求める要望書 平成23年度地域保健医療に関する要望書 高等教育予算の削減をやめ、その抜本的増額を求める陳情書 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する意見書提出を求める陳情書 公契約条例制定に関する要望書 地域ネコに対する緊急救済措置及び今後の取り組みについての陳情 旧みずほ銀行千里山家族寮・独身寮建て替え計画に係る要望書 (仮称千里山PJ建て替え)旧みずほ銀行千里山寮建て替え計画に係る要望書

## 地域包括支援センター 24時間対応の運営を

(公明党)

**問** 近年、高齢者の孤独死や虐待などが目立っており、こうした問題に対処するうえで、高齢者への総合的な支援を行う地域包括支援センターへの期待は大きいと考

え。現在、本市では同センターを市の直営で運営しているが、北摂圏内直営で運営しているのは2市のみである。委託で運営することにより、24時間対応ができるよう検討すべきではないか。

**答** 副市長 地域での高齢者の安心、安全な暮らしを支える地域包括支援センターが果たす役割は、今後ますます重要になると認識しており、同センターの拡充、整備について、民間委託も視野に入れ、身近な地域での設置に向け検討を進めている。24時間対応の相談体制については、同センターを地域の中核的機関としながら、現在、そのあり方や役割を検討している地域保健福祉センターや在宅介護支援センターなどの多くの関係機関等とともに高齢者を支えるネットワークを構築し、相互連携のもと実施すべく検討していきたい。



高齢者への支援に関する相談窓口

平成23年度に向けた地域でのセーフティネット構築を目指す予算要望について

## 議事を傍聴しませんか

議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民の皆さんの生活に直結したさまざまな問題について、活発な議論を行っています。

本会議の傍聴は、受付カードに住所、氏名を書いていただくだけでどなたでもできます。傍聴席は車いす席4席を含めて84席あります。また、委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由ができます。



**議会 日誌**

5月定例会閉会後の主な議会は、次のとおりです。

10日	議会運営委員会、常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
22日	議会だより編集委員会
24日	都市環境整備対策特別委員会
25日	吹田操車場等跡利用対策特別委員会

16日	全員協議会	21日	本会議、議会運営委員会、特別委員会決算審査、企業決算審査
24日	議会運営委員会	22日	常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
1日	議会運営委員会	28日	議会運営委員会
8日	本会議、議会運営委員会	29日	本会議、財政総務常任委員会、市民病院の在り方検討特別委員会
15日	本会議		
16日	本会議		
17日	本会議、議会運営委員会		

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書  
次の事項を実施するよう強く要望する。①子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進として、(1)予防効果の高い特定年齢層への一斉接種及び国による接種費用の全部補助(2)特定年齢層以外についても一部補助の実施(3)居住地域を問わない接種機会の均てん化(4)ワクチンの安定供給の確保及び新型ワクチンの開発に関する研究(5)子宮頸がん予防検診(細胞診、HPV検査)の実施の推進として、(1)特に必要な年齢を対象にした検診については、国による全部補助(2)従来から行われていた子宮頸がん検診を予防検診にまで拡大(3)居住地域を問わない受診機会の均てん化(4)子宮頸がん及びその予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備 (全員賛成)



# 常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、補正予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

## 財政総務

職員の子育休等条例等の一部改正 (全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

法施行日より大幅に遅れて条例を施行することによる育児休業対象職員への影響

市税条例の一部改正 (全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

扶養控除見直し及び子ども手当支給による市財政への影響

一般会計補正予算中所管分 (全員賛成で承認)

## 福祉環境

一般会計補正予算中所管分 (全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

各保育所等におけるましかど子育て給本館整備に要する費用及びその内容周辺の交通量が多い場所に設置する(仮称)第二愛育園分園における児童外出時の安全対策  
保育所分園設置場所の基準及び同分園への摂津市の児童入所の可能性  
今後の保育所入所希望者数の予測に基づいた計画



地域の子どもたちに絵本の貸し出しが行われる

## 文教市民

一般会計補正予算中所管分 (賛成多数で承認)

### 主な質疑項目

吹田スマイル地域商品券事業

について

地域の活性化につながる魅力ある商品券の発行  
安価な商品にも利用しやすい商品券にするなど、前回の反省を生かした事業実施の必要性

商業団体連合会等に未加入の店舗に対する事業参加の促進

(仮称)千里丘北小学校建設事業について

事業を開発事業者等の計画に合わせて進めるのではなく、地元住民等の意見を十分に考慮し慎重に進める必要性

同小学校建設後の学級数の将来的な見直し

小中一貫教育校設置事業について

2小学校1中学校で構成する小中一貫教育校の設置に至るまでの経緯及び校区を変更してまで設置するメリット

開校後に教育現場に混乱が生じることのない、万全な体制

及び助成予定件数

同事業における省エネルギー改修等の内容

同事業予算が年度途中で不足しないよう十分な予算確保の必要性

## 建設

原町4丁目・岸部北2丁目地区計画区域内の建築物制限条例及び尺谷地区計画区域内の建築物制限条例の制定並びに千里ニュータウン地区計画区域内の建築物制限条例の一部改正 (全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

企業団議員の公平な選出  
大規模災害時の費用負担等、企業団参画によるデメリット  
技術継承を目的とした企業団

### 主な質疑項目

大阪広域水道企業団の設置に関する協議 (全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

大規模災害時の費用負担等、企業団参画によるデメリット  
技術継承を目的とした企業団



昨年の販売の様子(市役所)

## 視察報告

今年度実施した常任委員会の行政視察は次のとおりです。

財政総務

7月27日(火)～28日(水)

市川市(千葉県) 情報セキ

シティ対策、インセンティブ制度

葛飾区(東京都) 安全・安心まちづくりに関する協定

区報への広告掲載事業等

文教市民

8月2日(月)～3日(火)

福井市(福井県) 学力向上

の取り組み、漢字学習、立志

式

金沢市(石川県) 金沢市民

芸術村

福祉環境

8月9日(月)～10日(火)

委員会としての努力が足りない。市民の声、思いに誠実に応えていない今回の計画には賛成できない。

事業については、今回のように教育環境に多大な影響を及ぼす状況で開発されるのは前代未聞であり、保護者や子どもたちのことを何も考えておらず、教育

条例に違反した場合の罰則規定の必要性及び建築主等が是正に応じない場合の市の対応

罰金を20万円以下とする根拠

尺谷地区計画区域から市の公

共施設を除く理由

千里ニュータウン地区計画の

竹見台4丁目地区整備計画区

域から大阪府住宅供給公社の

分譲住宅を除く理由

大阪広域水道企業団の設置

に関する協議 (全員賛成で承認)

との人事交流の取り組み

1 滋賀県との淀川水利権問題

を未解決のまま大阪府から引き継ぐことは容認できない。新

年度までに決着するよう知事の

確約を得るとともに、間に合わない場合は解決まで府の責任で

千

里南地区センター再整備事業

業について

交通広場建設工事で既設埋設

物を撤去するに至った経緯

南千里橋脚部の地盤から発生

したわき水の状況及び他の

工事箇所での発生の可能性

住民等への工程の周知徹底

坂出市(香川県) 坂出市立病院の経営改善  
今治市(愛媛県) 子育て支援の取り組み(子育てファミ

リー応援ショップ事業、マイ

保育園事業)

7月27日(火)～28日(水)

周南市(山口県) 徳山駅周

辺整備事業 都市景観行政

宇部市(山口県) 道路整備

における市民要望の適正管理

建設

## 会議録をインターネットで検索、閲覧できます

議会の会議録をインターネットでご覧になれます。

市議会のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)を開いて、「会議録検索」、「会議録を検索する」を順にクリックしてください。

目次から閲覧したり、開催年や会議の種類、キーワード(ことば) 発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。

本会議録は平成7年(1995年)6月臨時会分から、常任委員会記録は平成8年(1996年)12月定例会分から、特別委員会記録は平成11年(1999年)6月分から、それぞれ検索、閲覧できます。



## 平成22年(2010年)12月定例会日程案

12月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、11月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 12月3日(金) 本会議(提案説明)
- 10日(金) 本会議(代表質問)
- 13日(月) 本会議(代表質問)
- 14日(火) 本会議(質問)
- 15日(水) 本会議(質問)
- 16日(木) 委員会
- 17日(金) 委員会
- 22日(水) 本会議(討論・採決)